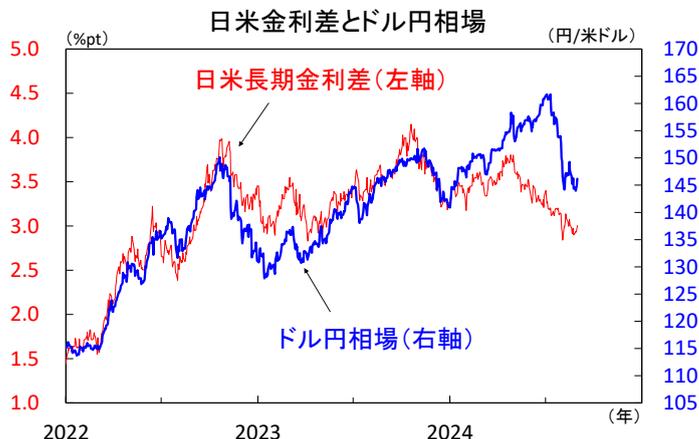


米雇用統計の結果が利下げ観測に影響し、市場が大きく動く展開も

● 金利差を反映するドル円相場



注) 直近値は2024年8月30日。金利差は米国10年債利回り-日本10年債利回り。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 日米金融当局の政策姿勢の相違は鮮明

先週の金融市場は、日米欧の株価は堅調、長期金利は上昇基調でした。8月23日の米ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が「政策を調整する時が来た」との見解を示した事で、9月米利下げ開始の確度は一段と高まっています。一方で、日銀の段階的な利上げ実施という基本方針に変化はみられません。今週は重要な米経済指標が多く公表され、結果次第では利下げ観測に影響し、金利や為替相場が大きく動く可能性があります(上図)。

■ 市場は9月の米利下げ幅を注視

パウエル議長は労働市場のさらなる悪化の阻止を表明しており、利下げペースを占う上で雇用統計への注目度が高まっています。雇用統計次第で市場が著しく変動するリスクがあります。8月米雇用統計は改善が見込まれており、予想通りであれば9月の利下げ幅は0.25%ptとの見方が固まるでしょう。ただし、失業率が上昇するなど予想比で悪化すれば、市場は0.50%ptの利下げを催促する相場へと移行する可能性があり、急速に円高ドル安が進み、国内株が再び下落するリスクもあるでしょう。

■ 米雇用統計が最大の注目イベント

今週は6日の米雇用統計が最大の注目。そのほか、ISM製造業景気指数(3日)、サービス業景気指数(5日)、ベージュブック(4日)などで米景気の底堅さが確認できるかも重要です。雇用統計後にはウィリアムズNY連銀総裁などFRB高官発言も注目されます。日本では5日の毎月勤労統計が注目。現金給与総額の伸び鈍化が予想されますが、所定内給与は高い伸びが見込まれます。(向吉)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/2 月

- (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
1-3月期: +6.8%、4-6月期: +7.4%
- (米) レーバーデー(市場休場)
- (中) 8月 製造業PMI(財新)
7月: 49.8、8月: 50.4

9/3 火

- ★ (米) 8月 ISM製造業景気指数
7月: 46.8、8月: (予) 47.5

9/4 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
6月: 818.4万件、7月: (予) 810.0万件
- (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比)
1-3月期: +0.1%、4-6月期: (予) +0.3%
- (中) 8月 サービス業PMI(財新)
7月: 52.1、8月: (予) 52.1
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.50% → (予) 4.25%

9/5 木

- (日) 7月 現金給与総額(速報、前年比)
6月: +4.5%、7月: (予) +3.0%
- (米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
7月: +12.2万人、8月: (予) +14.5万人
- ★ (米) 8月 ISMサービス業景気指数
7月: 51.4、8月: (予) 51.1
- (欧) 7月 小売売上高(前月比)
6月: ▲0.3%、7月: (予) +0.1%
- (独) 7月 製造業受注(前月比)
6月: +3.9%、7月: (予) ▲1.9%

9/6 金

- (日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比)
6月: ▲1.4%、7月: (予) +1.2%
- (日) 7月 景気動向指数(CI、速報)
先行 6月: 109.0、7月: (予) 109.4
一致 6月: 113.2、7月: (予) 116.2
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- ★ (米) 8月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
7月: +11.4万人、8月: (予) +16.5万人
平均時給(前年比)
7月: +3.6%、8月: (予) +3.7%
失業率
7月: 4.3%、8月: (予) 4.2%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月30日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,647.75	283.48	0.74
	TOPIX		2,712.63	27.91	1.04
米国	NYダウ(米ドル)		41,563.08	388.00	0.94
	S&P500		5,648.40	13.79	0.24
	ナスダック総合指数		17,713.62	-164.17	▲0.92
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		525.05	6.92	1.34
ドイツ	DAX®指数		18,906.92	273.82	1.47
英国	FTSE100指数		8,376.63	48.85	0.59
中国	上海総合指数		2,842.21	-12.15	▲0.43
先進国	MSCI WORLD		3,661.24	11.68	0.32
新興国	MSCI EM		1,099.92	-0.76	▲0.07
リート		(単位:ポイント)	8月30日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		277.23	2.11	0.77
日本	東証REIT指数		1,758.05	8.60	0.49
10年国債利回り		(単位:%)	8月30日	騰落幅	
日本			0.894	-0.001	
米国			3.910	0.114	
ドイツ			2.290	0.065	
フランス			3.012	0.082	
イタリア			3.691	0.123	
スペイン			3.123	0.103	
英国			4.017	0.102	
カナダ			3.160	0.127	
オーストラリア			3.974	0.048	
為替(対円)		(単位:円)	8月30日	騰落幅	騰落率%
米ドル			146.16	1.79	1.24
ユーロ			161.46	-0.09	▲0.06
英ポンド			191.85	1.15	0.60
カナダドル			108.31	1.44	1.35
オーストラリアドル			98.86	0.80	0.82
ニュージーランドドル			91.34	1.37	1.52
中国人民幣元			20.611	0.350	1.73
シンガポールドル			111.846	0.894	0.81
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9454	0.0137	1.47
インドルピー			1.7426	0.0202	1.17
トルコリラ			4.289	0.043	1.02
ロシアルーブル			1.6123	0.0346	2.19
南アフリカランド			8.193	0.054	0.66
メキシコペソ			7.404	-0.146	▲1.93
ブラジルリアル			26.045	-0.265	▲1.01
商品		(単位:米ドル)	8月30日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		73.55	-1.28	▲1.71
金	COMEX先物(期近物)		2,504.50	-6.70	▲0.27

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年8月23日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年8月30日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 鉱工業生産は2か月ぶりに増加、日経平均株価は底堅く推移

■ 鉱工業生産は2か月ぶりに増加

7月の鉱工業生産は前月比+2.8%（6月同▲4.2%）と2か月ぶりに増加（図1）。経済産業省は基調判断を「一進一退で推移」に上方修正しました。業種別に見ると石油・石炭製品が同▲7.6%と減少した一方、電子部品・デバイスが同+9.7%、電気・情報通信機械が同+7.5%、生産用機械が同+7.0%、金属製品が同+6.6%、無機・有機化学が同+5.1%と増加。製造工業生産予測調査によれば、8月は生産用機械が半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の生産増加を見込んでいることから、前月比+2.2%（経済産業省による補正値は同▲0.9%）と増加する見込みです。一方、9月はその反動減が見込まれ同▲3.3%と減少する見通しです。他方、自動車の生産再開による輸出増加に伴う、今後の生産回復が期待されます。

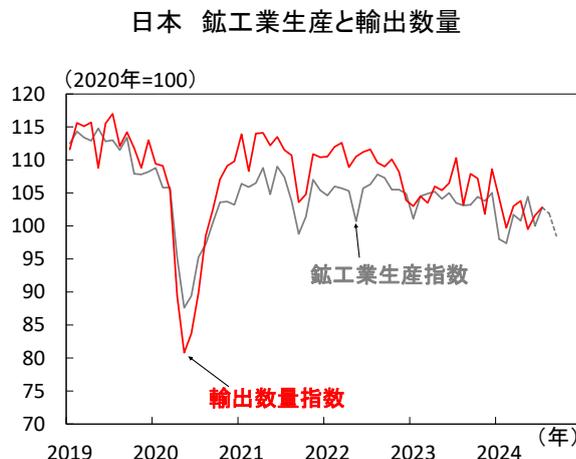
■ 小売業販売額は2か月連続で伸び率縮小

7月の小売業販売額は前月比+0.2%と前月の同+0.6%から伸び率が縮小しました（図2）。実質ベースでも減速し消費の伸び悩みが示されました。業種別に見ると織物・衣服・身の回り品、飲食料品が軟調だった一方、機械器具、一部メーカーで生産が再開した自動車が増加しました。7月の百貨店・スーパー販売額（既存店）についても前年比+1.1%（6月は同+6.6%）と伸び率が鈍化しました。8月の消費者態度指数は36.7（前月は36.7）と横ばいとなりました。内訳をみると、収入の増え方、雇用環境が悪化した一方、耐久消費財の買い時判断や暮らし向きが改善しました。東京都区部の8月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.4%と、エネルギー代の押し上げもあり、前月の同+2.2%から加速しました。消費が下振れ、マインドも上向かない中で、今後は節約志向が和らぎ消費が持ち直すかが焦点になりそうです。

■ 日経平均株価は上昇

先週の日経平均株価は週末比で+0.74%と3週連続で上昇しました。為替市場では26日にドル円相場が一時的にドル=143円台と円高が進み、株価の重しとなりました。また、28日に発表された米エヌビディアの決算内容が失望されたことも半導体関連株を押し下げ、株価下落要因になりました（図3）。しかし、日本のファンダメンタルズが良好であることから、株価は下値が堅い展開が続いています。長期金利については、米国の利下げ期待が高まる中、米国金利低下が国内金利低下にも寄与することが見込まれます。一方、日銀による年内の追加利上げ観測が強まるにつれて、金利の上昇圧力が高まるとみており、長期金利の膠着状態が続きそうです。（本江）

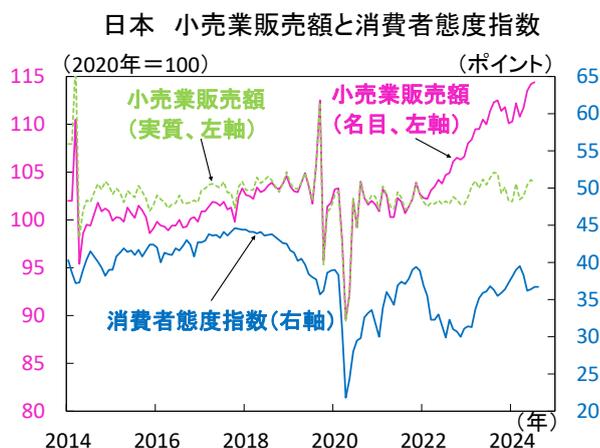
【図1】生産は7月は増加するも先行き見通しは弱含み



注) 直近値は直近値は2024年7月（実績）。鉱工業生産は2024年8-9月の製造工業生産予測の伸び（8月は経済産業省補正値）で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図2】小売業販売額は伸び悩み、消費者マインドは横ばい



注) 直近値は小売業販売額は2024年7月。消費者態度指数は同年8月。

出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】米半導体株は軟化するも日本株は底堅さをみせる



注) 直近値は2024年8月30日。米国半導体株指数はフィラデルフィア半導体株指数。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 今週末の8月雇用統計は労働市場軟化への懸念を和らげるか

■ エヌビディア株が下落も、株価は堅調

先週のS&P500は前週末比+0.2%と3週連続で上昇しました。注目の米半導体大手エヌビディアの決算は5-7月期売上高や8-10月期売上高見通しが市場予想を上回るも、市場の一部が見込んでいた程の強い見通しとはならず、同株は前週末比▲7.7%と下落しました。他方、先週公表の4-6月期実質GDP(改定)や新規失業保険申請件数等は底堅い米景気を示唆し、7月個人消費支出(PCE)デフレーターはインフレ鈍化継続を示しました。9月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げが見込まれる中、米景気軟着陸への期待感が株価を押し上げる展開が続いています。米10年国債利回りは3.9%台に上昇も、引き続き先物市場では年内累計4回の利下げが織り込まれています(図1)。

■ 米景気軟着陸への期待を高める内容

4-6月期実質GDP(改定)は前期比年率+3.0%(速報+2.8%)と個人消費(同+2.3%→同+2.9%)の上方修正が反映され、7月実質個人消費支出も前年比+2.7%(6月+2.8%)と消費の堅調継続を示しました。米連邦準備理事会(FRB)が基調インフレ率として重視する7月コアPCEデフレーター(食品・エネルギー除く)は前年比+2.6%(同+2.6%)と市場予想+2.7%を下回り、労働市場のひっ迫解消等に伴いサービスインフレも減速傾向にあります(図2)。他方、新規失業保険申請件数(8月24日終了週)は23.1万件と前週からほぼ横ばいと低位で推移も、8月消費者信頼感指数(コンファレンスボード)の「就職困難」との回答比率は上昇しており、労働市場では軟化の兆候もみられます(図3)。

先週は米サンフランシスコ連銀のデーリー総裁や米リッチモンド連銀のパーキン総裁が9月利下げを支持も、堅調を保つ米景気の見通しに不確実性が残る中で正確な政策軌道を判断できる段階ではないとしました。慎重に利下げを行う方針が現在の政策スタンスとみられます。

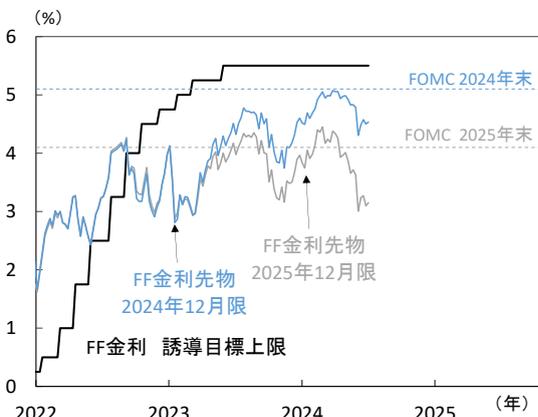
■ 8月雇用統計 予想通り前月から持ち直すか

今週は8月ISM景気指数や8月雇用統計等の重要な米景気指標に加え、NY連銀のウィリアムズ総裁やウォラー米FRB理事の発言が控えます。注目の8月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差+16.5万人(7月+11.4万人)と前月から持ち直す見通しです。8月上旬には7月雇用統計が予想以上に軟化した事で、米景気後退懸念を意識する不安定な相場となりました。7月の雇用軟化はハリケーン「ベリル」による一時的要因も指摘される中、労働市場軟化への懸念を和らげる内容となるか注目です。先物市場の利下げ織り込みは米景気に対する悲観的な見方を反映している可能性があり、米景気指標やFRB高官発言を通じた米景気の評価が相場を動かす週となりそうです。(田村)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

【図1】先物市場は年内累計4回の利下げを織り込む

米国 先物市場の利下げ織り込み

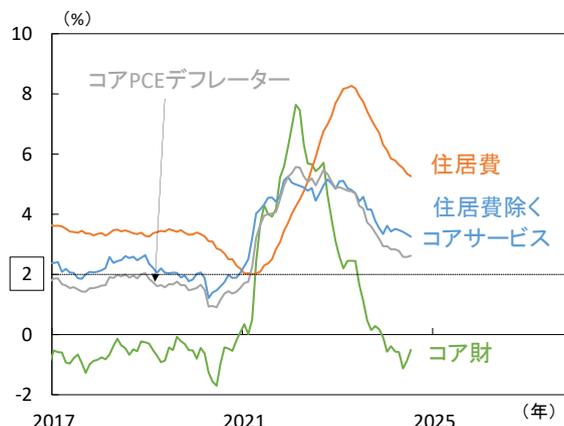


注) FF金利先物(市場参加者の予想する将来の政策金利水準として使用)は2024年8月30日時点。チャート内の点線は2024年6月FOMC参加者による政策金利(各年末)の見通し中央値を政策金利のレンジ上限に置き換えて表示。

出所) 米FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】9月利下げ開始に向けインフレ鈍化継続を確認

米国 コアPCEデフレーター(前年比、項目別)

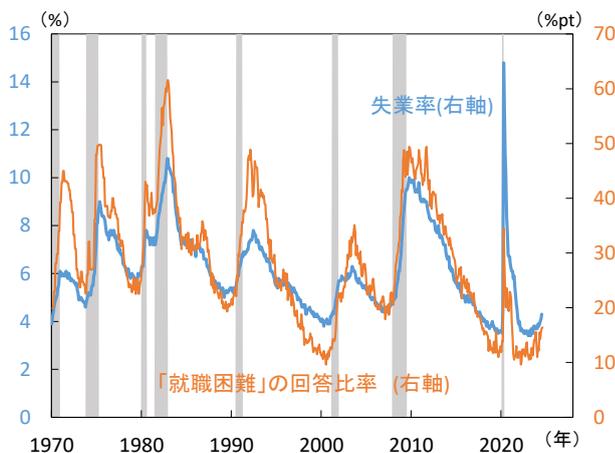


注) 直近値は2024年7月。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図3】労働市場では就職困難との回答比率が上昇

米国 失業率と「就職困難」の回答比率



注) 直近値は2024年7月。網掛け部分は米景気後退期。

出所) 米BLS、米コンファレンスボード、米NBERより当社経済調査室作成



欧州 ECBによる9月利下げへの確信が強まり、市場心理の改善が一段と進展

■ ユーロ圏の8月経済信頼感指数は改善

先週の欧州金融市場では、欧州中央銀行(ECB)への追加利下げ期待やユーロ圏景気への先行き懸念の緩和等を背景に、市場心理の改善が進みました。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+1.3%と、4週続伸して上昇基調を維持し、史上最高値を更新しました。

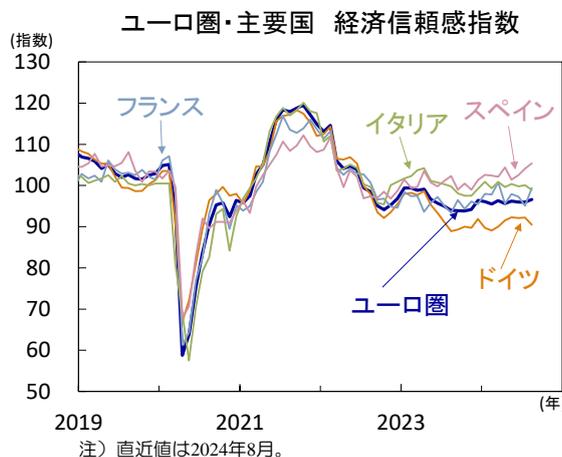
29日に公表されたユーロ圏の8月経済信頼感指数は、96.6と事前の横ばい予想から上振れして改善(図1)。8月購買担当者景気指数(PMI)と同様に、パリ五輪開催が改善に影響したとみられます。国別では、域内景気をけん引するスペインが上昇したほか、五輪開催国フランスは大幅な改善を示しました。一方で、域内最大経済国ドイツは悪化。製造業不振からの脱却が見通せない中、同国景気の弱さを改めて示唆する結果となりました。また、ユーロ圏の雇用見通し指数は7月の悪化からは持ち直し(図2)。総じて域内景気の底堅さは保たれているとみられユーロ圏景気への先行き懸念の緩和につながりました。

■ 総合インフレ率の減速が進むも、サービスインフレは依然として高止まり

29日に公表されたドイツの8月消費者物価指数は前年比+2.0%と、エネルギー価格の低下が寄与して、伸び率は事前予想以上に鈍化。ECBによる9月利下げを後押しする結果となりました。一方、注目されるサービス価格の前年比伸び率は横ばいに引き続き留まりました。

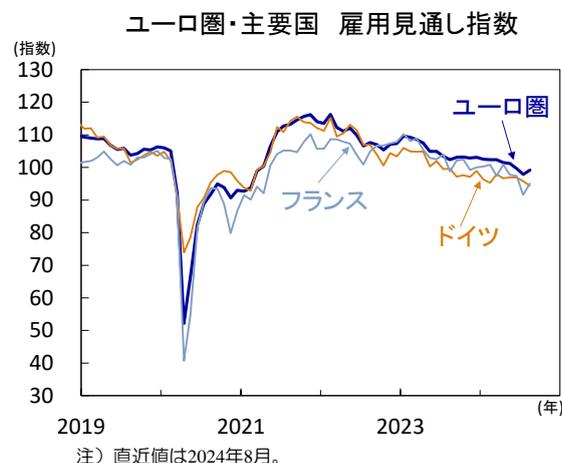
また、30日に公表されたユーロ圏の8月消費者物価指数(速報値)も、前年比+2.2%と事前予想に一致(図3)。エネルギー価格の下落がけん引して伸び率は順調に鈍化し、2021年7月以来の低水準となりました。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も前年比+2.8%と、事前予想に一致して緩やかに鈍化。市場では、ECBが9月政策理事会で追加利下げを決定するとの確信を強めています。加えて、10月政策理事会での連続利下げ観測も強まり、10月利下げを見込む確率は6割弱と据え置き予想よりわずかに優勢。しかし、ECBが注視するサービス価格は前年比+4.2%と伸び率が再加速し、根強い賃金上昇圧力等を背景に依然として高止まりしています。同日に公表されたユーロ圏の7月失業率は6.4%と事前予想の横ばい予想に反して低下。賃金・サービスインフレの下げ渋りリスクはくすぶり、ECBによる継続利下げの姿勢は明確になりつつも、4半期に0.25%ptペースの慎重な利下げ姿勢を保つと予想され、9月政策理事会でECBの慎重姿勢に変化がみられるか注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 8月経済信頼感指数は改善も、際立つドイツの低迷



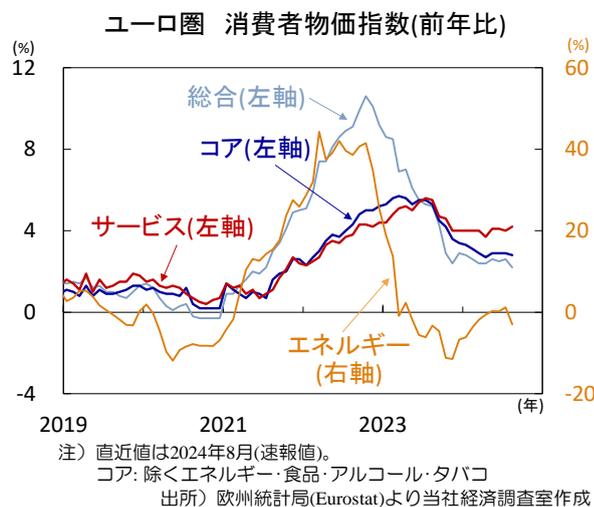
出所) 欧州委員会(EC)より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 8月雇用見通し指数は小幅に回復し、景気の底堅さを示唆



出所) ECより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 8月総合インフレ率は鈍化も、サービスインフレは再加速



マレーシア 成長のすそ野が広がり景気は力強く拡大

■ 4-6月期のGDP成長率は急加速

マレーシアの景気が好調です。先月16日、政府は4-6月期の実質GDP(確報値)が前年比+5.9%(1-3月期+4.2%)、前期比年率+12.1%(同+6.0%)拡大したと公表。需要側では民間の消費と投資が加速し、内需(在庫投資を除く)の寄与度が+6.5%pt(同+5.7%pt)へ拡大しました(図1)。

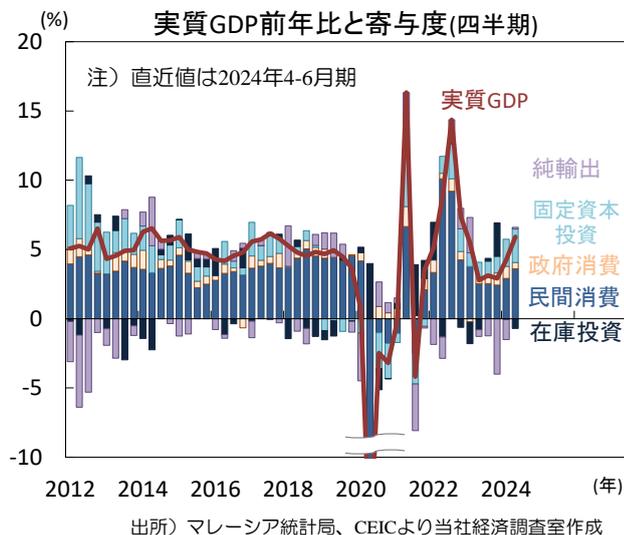
民間消費は前年比+6.0%(同+4.7%)へ加速。底堅い雇用環境や従業員積立基金(EPF)からの積立金引出し規制の緩和などが背景です。政府消費は同+3.6%(同+7.3%)へ鈍化。景気が拡大を続ける中で政府は財政の健全化に向けて歳出を抑制しています。固定資本投資は同+11.5%(同+9.6%)へ加速しました(図2)。公的投資が同+9.1%(同+11.5%)へ鈍化した一方、民間投資が同+12.0%(同+9.2%)へ加速。分野別では建設投資が同+12.6%(同+10.7%)、設備投資が+11.8%(同+9.2%)へ加速しました。外需では、総輸出が同+8.4%(同+5.2%)拡大しました。サービス輸出は同+24.6%(同+33.8%)と鈍化しつつ堅調で、財輸出が同+5.5%(同+1.0%)へ加速。世界的な電子製品需要の回復と、パーム油や原油など一次産品輸出の伸びによります。総輸入も同+8.7%(同+8.0%)へ加速しました。

■ 今後も消費と投資と輸出の拡大を見込む

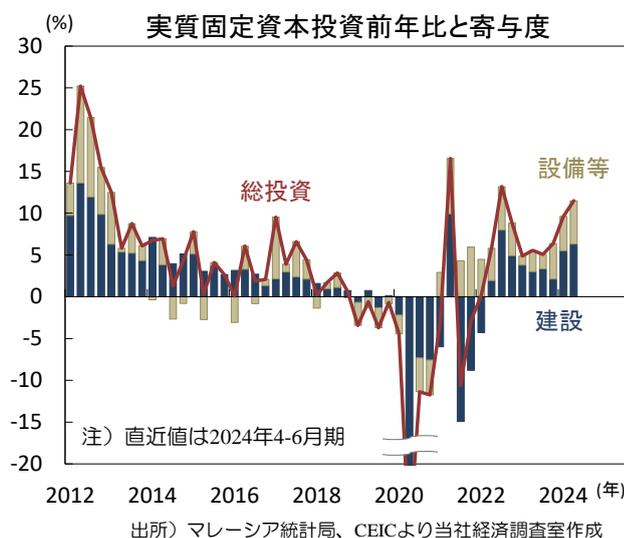
生産側では、製造業、建設業、サービス部門、農林漁業など多くの部門が加速しました(図3)。農林漁業は同+7.2%(同+1.7%)へ加速。油やしが急伸びしました。鉱業は同+2.7%(同+5.7%)へ鈍化した一方で、製造業は同+4.7%(同+1.9%)へ加速。半導体需要の拡大を受けて電子・部品が同+3.2%(同▲0.2%)と5期ぶりのプラスとなり、運輸機器、燃料精製、動植物油(パーム油等)も堅調でした。建設業は同+17.3%(同+11.9%)へ急伸。政府のインフラ投資に加え、工場、データセンター、工業団地、太陽光発電施設、流通施設等の建設が拡大し、同部門はフル稼働しています。サービス部門も同+5.9%(同+4.8%)と堅調。好調な家計消費や海外からの来訪者の伸びを背景に小売、宿泊、運輸等が好調で、保険等金融も加速しました。

海外からの来訪者数回復によるサービス輸出の伸びが一巡する一方、電子製品輸出は拡大を続ける見込み。輸出の拡大とともに製造業の雇用も伸びており、底堅い雇用環境と公務員給与や最低賃金の引き上げに支えられ、民間消費も拡大するでしょう。投資認可額の伸びは高く、今後も投資が拡大する見込み。ジョホール州のデータセンターやペナン州の電子部門等への直接投資に加え、サラワク州の再生可能エネルギー発電など大型の投資が進行中です。今年通年のGDP成長率は+5.2%前後(昨年+3.7%)と力強く加速すると予想されます。(入村)

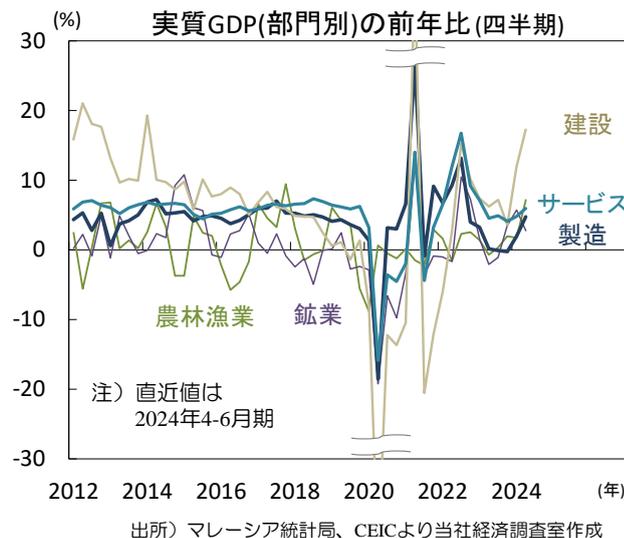
【図1】 民間消費や投資などの内需が景気をけん引



【図2】 建設投資と設備投資ともに力強く加速



【図3】 建設業や製造業が加速しサービス部門も堅調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/26 月	(米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 6月:+0.5%、7月:▲0.1%	(米) 7月 個人所得・消費(前月比) 所得 6月:+0.2%、7月:+0.3% 消費 6月:+0.3%、7月:+0.5%	9/4 水	(米) ベージュブック(地区連報経済報告)
(独) 8月 ifo企業景況感指数 7月:87.0、8月:86.6	(米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月:+2.5%、7月:+2.5% 除く食品・エネルギー 6月:+2.6%、7月:+2.6%	(米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月:45.3、8月:46.1	(米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月:▲731億米ドル、7月:(予)▲789億米ドル	(米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 6月:818.4万件、7月:(予)810.0万件
(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物:2.30%→2.30%	(米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月:66.4、8月:67.9(速報:67.8)	(米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 7月:+2.9%、8月:+2.8%(速報:+2.9%) 5-10年先 7月:+3.0%、8月:+3.0%(速報:+3.0%)	(米) 7月 生産者物価(前年比) 6月:▲3.2%、7月:(予)▲2.5%	(豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期:+0.1%、4-6月期:(予)+0.3%
8/27 火	(日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月:+3.1%、7月:+2.8%	(米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 7月:101.9、8月:103.3	(中) 8月 サービス業PMI(財新) 7月:52.1、8月:(予)52.1	(加) 金融政策決定会合 翌日物金利:4.50%→(予)4.25%
(日) 7月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標	(独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月:▲18.6、9月:▲22.0	(欧) 7月 失業率 6月:+6.5%、7月:6.4%	(伯) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+3.2%、7月:(予)+6.2%	
(米) 8月 消費者信頼感指数(20大都市平均、前年比) 5月:+6.9%、6月:+6.5%		(欧) 8月 消費者物価(前年比、速報) 総合 7月:+2.6%、8月:+2.2% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 7月:+2.9%、8月:+2.8%	9/5 木	(日) 7月 現金給与総額(速報、前年比) 6月:+4.5%、7月:(予)+3.0%
8/28 水	(米) エヌビディア5-7月期決算発表	(独) 8月 失業者数(前月差) 7月:+1.7万人、8月:+0.2万人	(米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 7月:+12.2万人、8月:(予)+14.5万人	(米) 8月 ISMサービス業景気指数 7月:51.4、8月:(予)51.1
(欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比) 6月:+2.3%、7月:+2.3%	(豪) 7月 月次消費者物価(前年比) 6月:+3.8%、7月:+3.5%	(豪) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.5%、7月:0.0%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月24日終了週:23.1万件 8月31日終了週:(予)23.0万件	(欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月:▲0.3%、7月:(予)+0.1%
		(加) 4-6月期 実質GDP(前期比年率) 1-3月期:+1.8%、4-6月期:+2.1%	(印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+7.8%、4-6月期:+6.7%	(独) 7月 製造業受注(前月比) 6月:+3.9%、7月:(予)▲1.9%
8/29 木	(日) 8月 消費者態度指数 7月:36.7、8月:36.7	8/31 土	(中) 8月 製造業PMI(政府) 7月:49.4、8月:49.1	(豪) 7月 貿易収支(季調値) 6月:+56億豪ドル、7月:(予)+52億豪ドル
(米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期:+1.4% 4-6月期:+3.0%(速報:+2.8%)	(米) 7月 中古住宅販売契約指数(前月比) 6月:+4.8%、7月:▲5.5%	(中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月:50.2、8月:50.3	9/1 日	9/6 金
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月17日終了週:23.3万件 8月24日終了週:23.1万件	(米) ベスト・バイ5-7月期決算発表		(独) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比) 6月:▲1.4%、7月:(予)+1.2%	(日) 7月 景気動向指数(CI、速報) 先行 6月:109.0、7月:(予)109.4 一致 6月:113.2、7月:(予)116.2
(欧) 8月 経済信頼感指数 7月:96.0、8月:96.6	(独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月:+2.6%、8月:+2.0%	9/2 月	(日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:+6.8%、4-6月期:+7.4%	(日) 岸田首相 韓国訪問(~7日)
		(日) 8月 製造業PMI(政府) 7月:49.8、8月:50.4	(米) レーバーデー(市場休場)	(日) 小泉進次郎氏が自民党総裁選立候補表明
8/30 金	(日) 7月 失業率 6月:2.5%、7月:2.7%	(豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月:▲6.4%、7月:+10.4%	(豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月:▲6.4%、7月:+10.4%	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(日) 7月 有効求人倍率 6月:1.23倍、7月:1.24倍	(日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:▲4.2%、7月:+2.8%	(中) 8月 製造業PMI(財新) 7月:49.8、8月:50.4	(中) 8月 製造業PMI(財新) 7月:49.8、8月:50.4	(米) ウォラーFRB理事 講演
(日) 7月 小売業販売額(前年比) 6月:+3.8%、7月:+2.6%	(日) 7月 小売業販売額(前年比) 6月:+3.8%、7月:+2.6%	(伯) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:54.0、8月:(予)NA	(露) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:53.6、8月:(予)NA	(米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:+11.4万人、8月:(予)+16.5万人 平均時給(前年比) 7月:+3.6%、8月:(予)+3.7%
(日) 8月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 7月:+2.2%、8月:+2.6% 除く生鮮 7月:+2.2%、8月:+2.4% 除く生鮮・エネルギー 7月:+1.5%、8月:+1.6%				失業率 7月:4.3%、8月:(予)4.2%
		9/3 火	(米) 7月 建設支出(前月比) 6月:▲0.3%、7月:(予)0.0%	(欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期:+0.3% 4-6月期:(予)+0.3%(改定:+0.3%)
		(米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:46.8、8月:(予)47.5	(伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+2.5%、4-6月期:(予)+2.7%	(独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+1.4%、7月:(予)▲0.2%
		(露) 東方フォーラム(~6日、ウラジオストク)		(仏) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.8%、7月:(予)▲0.1%
				(加) 8月 失業率 7月:6.4%、8月:(予)6.5%
				9/8 日
				(露) 統一地方選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

